姉妹校パートナーシップの結実としての PNG 初の日本語能力試験(JLPT)

石井 靖也 (仙台育英学園高等学校&ソゲリ国立高校 日本語センター所長)

7月4日、パプアニューギニアで初の日本語能力試験 (JLPT) が無事に実施されました。新型コロナ感染者が増加しているため、実施の可否は最後まで予断を許しませんでした。

実現できたのは次の3つの条件のおかげです。第一 は、日本大使館、国際交流基金が、試験会場の感染予 防対策と実施体制を忍耐強く見守り、支えて下さった ことです。第二は、日パ協会伊藤明徳支部長が日本人 試験監督補助員の確保、事前説明会、会場設営、音響 機材調達をし、当日の指揮を東京と連携し、執ってく れたことです。第三は、ソゲリ高校が同校日本語学習 者の JLPT 受験奨励、会場無償提供、自校教諭の試験 監督員確保などで全面的に後援してくれたことです。 弊職代行の Mr. Tony Ombo も多数の受験者を取り まとめてくれました。当日と事前説明会では、仙台育 英学園高等学校にて日本語教育を指導する長嶺誠先 生、元国際交流基金日本語上級専門家の荒川友幸先生 (元ソゲリ高校日本語教師) も日本から Zoom で参加 し、的確な指摘を頂きました。まさにオールジャパン とソゲリ高校とのネットワークによってこの事業が 実現したのです。この場をお借りし、ご協力を頂いた 皆様方に衷心より御礼を申し上げます。

とはいえ、JLPT は、仙台育英学園高等学校とソゲリ国立高校のパートナーシップの賜です。2016年の姉妹校提携、翌2017年の日本語センターのオープンは2006年以来の日本語指導の再開でもありました。姉妹校提携は1980年に始まったソゲリと日本のつながりを蘇生させたように思えます。先日、生徒に「日本語」を選択した理由をアンケート形式でたずねました。「日本に留学したい

から」、「日本大使館で通訳をしたいから」等の他に「父が昔ソゲリで日本語を勉強していて勧められた」、「小学生時代、JICAが小学校に教室を寄付してくれた。そのとき、担任が日本人の男の人に通訳をしていたのを見たから」という回答もありました。後者のタイプの回答は姉妹校提携が歴史(タテのつながり)に新たな価値を付加していると考えられます。しかし、タテのつながりは、前者の回答のように今いる生徒の将来への意志と行動の蓄積によって築かれます。姉妹校提携はその場も提供しています。この国は国造りの人材が必要です。日本語を通して国際的な人材が育ってほしいというのが当センターを設立した仙台育英学園高等学校の期待です。姉妹校提携とJLPTは相俟って日本とパプアニューギニアの友好関係の深化に寄与しています。

日パ協会の皆様方におかれましては、今後とも、同 国における JLPT の定着と拡大、並びに、当日本語セ ンターにご指導、ご鞭撻を賜りますようよろしくお願 い申し上げます。



The 1st PNG JLPT Administration members Venue: Sogeri National High School Date: 4th July 2021

JLPT 終了後の実施委員会および関係役員の集合写真 仙台育英学園高等学校&ソゲリ国立高校日本語センターのメイン教室が 実施本部となりました。



仙台育英学園高等学校&ソゲリ国立高校日本語センター生徒の集合写真(G-11とG-12)



N5 試験会場の試験開始前の風景 (ソゲリ国立高校ラヤパン講堂)



仙台育英学園高等学校校章(左)とソゲリ国立高校校章(右)

令和3年度総会決議(書面評決)について

新型コロナウイルスの影響により前期に引き続きまして今期も例年6月に開催しております定期総会、懇親会が開催できないため、書面評決による決議とさせていただきました。書面評決は6月30日までに返送をいただき、7月7日に事務局にて集計を行い、下記の様にご承認いただきましたので、ご報告させていただきます。

総会書面評決実施 6月30日締切

正会員数 139名

出席正会員 79 名(返信)

1号議案 - 4号議案まで 79名全員のご承認

1号議案 令和2年度事業報告

2号議案 令和2年度会計報告

3号議案 令和3年度活動計画(案)

4号議案 令和3年度予算計画(案)

非常事態宣言なども解除され、皆さんとお会いできる環境が整いましたら、山下前会長、橋新会長と会員の 皆様とお会いできる会合やトクトク会なども早い時期に開催したいと考えております。

■ 第9回太平洋・島サミット (PALM9) と日 PNG 首脳会談の実施

■ 日本のブーゲンビル支援

在パプアニューギニア日本大使館

第9回太平洋・島サミット (PALM9) と日 PNG 首脳会談の実施

2021年7月2日、テレビ会議方式により、菅総理とナタノ・ツバル首相の共同議長の下、第9回太平洋・島サミット (PALM9) が開催され、日本、島嶼14か国、豪州、ニュージーランドに加え、ニューカレドニア及び仏領ポリネシアの2地域を含む19か国・地域の首脳等が参加しました。PNGからはマラペ首相が首相府会議室から参加しました。

PALM9では、今後3年間の重点分野として、(1)新型コロナへの対応と回復、(2)法の支配に基づく持続可能な海洋、(3)気候変動・防災、(4)持続可能で強靱な経済発展の基盤強化、(5)人的交流・人材育成の5つの重点分野を中心に議論を行い、議論の成果として「第9回太平洋・島サミット (PALM9)首脳宣言」並びに附属文書である「太平洋のキズナの強化と相互繁栄のための共同行動計画」及び「ファクトシートーPALM8以降の日本の支援」を採択しました。議論の主なポイントは、次のとおりです。

- 菅総理から、日本と太平洋島嶼国との間の協力を更に強化する政策である「太平洋のキズナ政策」を発表し、太平洋島嶼国はこの発表を歓迎しました。
- 菅総理は、新型コロナ対策について、ワクチン接種 に必要なコールドチェーン整備のための機材の供与・ 技術協力のほか、太平洋島嶼国に対し、年内に合計 300万回分を目処として、7月中旬以降に COVAX 等を通じてワクチンを供与することを表明しました。
- 菅総理から、安全・安心な形で東京オリンピック・パラリンピック競技大会を開催するために、万全な感染対策を講じ、準備を進めている旨述べ、太平洋島嶼国の首脳から、大会の開催に対する力強い支持を得ました。また、拉致問題を含む北朝鮮への対応における連携等を再確認しました。さらに、菅総理から、日本の国連安保理常任理事国入りに対する太

平洋島嶼国首脳の引き続きの支持に謝意を表明しました。

また、PALM9の開催に先立ち、6月29日、菅総理とマラペ首相はテレビ会議方式で首脳会談を行いました。主なポイントは、次のとおりです。

- 菅総理から、PNG を含む太平洋島嶼国は日本の重要なパートナーであり、両国間の関係を強化していきたい旨述べるとともに、「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けて引き続きマラペ首相と緊密に連携していきたい旨発言しました。
- 菅総理から、PNG の新型コロナ対策やインフラ整備 等を引き続き支援するとともに、PNG の道路整備の ための支援を行う考えを表明しました。
- これに対し、マラペ首相から、長年にわたる日本の 支援に対して感謝の意が表されました。
- この他、菅総理から、日本漁船の安定的な操業、遺骨収集事業及び LNG プロジェクトへの日本企業の参入について協力を要請しました。両首脳は、北朝鮮への対応を含む地域の諸課題についても意見交換を行い、菅総理から拉致問題についての理解と協力を求め、マラペ首相から支持を得ました。
- また、菅総理から、東京オリンピック・パラリンピック競技大会を安全・安心な形で開催するために、万

全な感染対策を講じ、準備を進めている旨を表明しました。

この度のPALM9と首脳 会談は、昨年8月の茂木外 務大臣のPNG訪問に続き、 両国の友好関係を一層強固 なものにする重要な機会と なりました。



首脳会談後の懇談の様子。 左から中原大使、マラペ首相、 エオエ外相他

日本のブーゲンビル支援

5月28日、中原大使はダーク・バーゲナー当地 UNDP事務所長との間で対PNG無償資金協力「ブーゲンビル住民投票後支援計画(UNDP連携)」(約3億円)の署名交換を行いました。

本件支援により日本政府は、UNDPを通じて、PNG政府とブーゲンビル自治州政府との間の円滑な協議の実施を支援するとともに、ブーゲンビル自治州において、ブーゲンビル住民の経済成長基盤を強化するための職業訓練センターの建設及び関連する技術支援・運営協力等によりブーゲンビル自治州及び同国の平和と安定及び経済成長基盤の強化に寄与していきます。

ブーゲンビル自治州では、PNG 本国からの独立を巡って 1980 年代後半から内戦が勃発しましたが、2001 年になってようやく和平協定が締結されるに至りました。この和平協定に基づき、2019 年 11 月から 12 月にかけて、ブーゲンビル独立の是非を問う住民投票が実施されました。2018 年、日本はこの住民投票の実施を支援するため、無償資金協力「ブーゲンビル住民投票支援計画

(UNDP連携)」(約1億円)の実施を決定し、印刷機などの機材供与等を行いました。

今次署名式に先立ち、中原大使は、今次支援がブーゲンビル自治州の平和と安定のみならず経済発展にも資するものであるとして、この計画を通じてブーゲンビル自治州の発展を願う日本国民の思いが同州の人々に届くことを期待している、と述べました。

この他にも、日本政府はこれまでブーゲンビル自治州 において、2009年には一般プロジェクト無償資金協力

「ブーゲンビル海岸幹線道路 橋梁整備計画」(約31.5 億円)を実施し、同州北部 の橋梁整備を実施するとと もに、草の根・人間の安全 の保障無償資金協力を通じ て学校や診療所などの整備 等を行ってきています。



当館にて署名文書交換を行う 中原大使とバーゲナー UNDP 所長

日本・パプアニューギニア協会 法人会員紹介 第60回「みなさん、こんにちは」

株式会社パプアニューギニア海産

〒 566-0063 大阪府摂津市鳥飼銘木町 8 番 31 http://pngebi.greenwebs.net/ Tel: 072-648-5805 Fax: 072-648-5825

武藤 優 (代表取締役)

約3年ほど前にも紹介させて頂きましたが、パプア ニューギニア産の天然エビを専門に取り扱って今年の 夏で満36年を迎えます。

現在は、現地のパートナーから直輸入した天然エビを 自社の工場で家庭向けに小分け加工等を行い、独自の ルートで販売しています。エビ好きの方だけでなく、初 めて食べて頂いた方も含めて皆さんから「パプアニュー ギニアのエビは本当に美味しい!贈り物にも最適!」と 多くのご好評を頂いています。最近では関西地方のメ ディアを中心に TV で取上げられることも多く、パプア ニューギニアの知名度アップにも多少の貢献をさせて もらっています。

パプアニューギニアは、日本と同じように周りを海で 囲まれており豊富な水産資源に恵まれているのですが、 残念ながらパプアニューギニアの人々主体の事業とし ての開発は進んでいません。このような状況ですが、私 たちはガルフ州及びウェスタン州の沿岸零細漁民の人

たちの生活向上を図るための取組みを進めています。豊 富な水産資源を有効に活用するための漁具漁法・漁撈指 導、並びにマーケットとの連携を具体化しようという取 組みです。昨年来のコロナウィルス感染拡大のため行動 が制限されていますが、焦らず辛抱強く継続していきた いと考えています。

「途上国生産者の目線」というスタイルの事業活動は、 結果が出るまでに長い時間が必要なためとても難しい と言われていますが、消費者の皆さんのご理解とご協力 が間違いなく大きな力になると思います。

ここ最近はインターネット環境が発達し、ネット販売 が普通に広まっているので、「パプアニューギニア海産」 と検索して頂ければ容易にヒットし、安心安全でとても 美味しいパプアニューギニア産天然エビが購入できま すので、応援宜しくお願い致します。

予想を裏切る美味しさを是非実感してみて下さい。







事務局からのお知らせ

みなさんオリンピックの開会式はご覧に なられましたでしょうか?パプアニューギニ アからもしっかり参加してくれていました。 良い結果を残してくれると嬉しいですね。 令和3年の総会も昨年同様皆様とお会い しての開催ができませんでした。書面評決へ

の御協力誠にありがとうございました。ご承 認いただきましたプランにて令和3年も頑 ンティアとしてご活躍されています。機会が 張ってまいりますので、引き続き皆様のご協 ございましたら色々なお話をお伺いできるよ 力をお願い申し上げます。

コロナ禍の影響で、なかなかトクトク会 ますが、会員の皆様のおかげでパプアニュー ギニア軍楽隊への演奏服寄贈も秒読み段階に 入って参りました。次号でご紹介できると思 います。

協会の理事お一人がオリンピックのボラ うに調整してみたいと思います。

その他皆様からの情報もお待ちしており なども開催ができず歯がゆい思いをしており ます。パプアニューギニアのプロダクツを購 入できるお店を見つけたとか、諸々の情報を お待ち致しております。

> これからますます暑さが厳しくなりそう です。くれぐれもご自愛いただきますよう。

本協会は、日本とパプアニューギニアが友好関係を促進し相互理解を深 めることを目的とし、文化、芸術、スポーツ、観光等様々な活動を行っ ております。どうぞ本協会の活動をご理解下さり、ご協力の程をお願い 申し上げます。

会員数 ◆ 法人会員: 25 社 ◆ 個人会員: 114名 (2021年7月31日現在)

本協会では随時会員を募集しております。お知り合いの方にぜひお声をかけて下さい。

申し込み方法 郵便局の振込取扱票にてお申し込みください。

年 会 費 個人会員 6,000 円 家族会員 3,000 円 法人会員 60,000 円 学生、PNG 人 1,000 円

会費受付 郵便振替口座をご利用ください。

口座番号 00140-2-277582

加入者名 トクヒ) ニホン パプアニューギニアキョウカイ

お問い合わせ先日本・パプアニューギニア協会 〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町3-2-12 社会保険労務士会館9階 日本ビジネスライン(株)内 TEL:03-5216-3555 FAX:03-5216-3556 E-mail:info@jpng.or.jp URL:http://www.jpng.or.jp/